

人権問題に関する市民意識調査
報告書

平成23（2011）年3月

大阪市

はじめに

大阪市では、平成21（2009）年2月に策定した「大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～」に基づき、市民から参画と協力が得られる新しい人権行政を確立し、市民が「人権が尊重されるまち」になったと実感できる、住んでよかったと誇りを持って語れる「国際人権都市大阪」をめざして、時代に即した実効性ある施策を推進しています。

このたび、同和問題をはじめとする人権問題の解決に向けて、平成17（2005）年に実施した「人権問題に関する市民意識調査」の結果を踏まえ、市民意識の変化、動向を把握することにより、人権尊重の社会づくりに向けた大阪市の今後の人権教育・啓発施策の効果的な取組みのための基礎資料を得ることを目的に、市民のみなさまの協力を得て「人権問題に関する市民意識調査」を実施しました。

本調査の実施にあたっては、調査の企画・設計及び集計等に関して多方面から助言を得て、その結果を報告書として取りまとめたものであり、今後の効果的な施策や取組みの基礎資料として活用してまいります。

最後になりましたが、本調査の実施にあたり、多大なご協力をいただきました市民のみなさまに心からお礼申し上げます。

平成23（2011）年3月

大阪市市民局理事

目 次

I. 調査概要

1. 調査の概要	1
2. 調査対象者の抽出方法	2
3. 回収状況	4
4. 信頼区間	4
5. 回答者の構成	5
6. この報告書における表及び図の見方	11

II. 調査結果の概要

第1章 基本的な人権問題に関する意識の状況

1-1. 人権に対する関心の度合	13
1-2. 主要な個別の人権問題に関する基本的な意識の状況	15
1-3. 大阪市が取り組んでいる人権が尊重されるまちづくりに対する評価	25
1-4. 差別に関する基本的な認識	28
1-5. 個別の人権問題に関する行政の取り組み状況の変化	37
1-6. 各区役所に開設している人権相談窓口の認知状況	46
1-7. 専門相談員による人権相談の認知状況	48

第2章 具体的な事象における人権意識の状況

2-1. 結婚相手を考える際に気になること（なったこと）	51
2-2. 住宅を選ぶ際の忌避意識	57

第3章 人権問題に関する学習経験

3-1. 人権問題に関する学習経験	69
-------------------	----

第4章 自分自身に対する意識

4-1. 自分自身をどのように思っているか	81
4-2. 社会に対する被受容感	88
4-3. 現在の暮らし向き	94

第5章 同和問題に関する意識の現状と今後の展望

5-1 同和地区及び同和地区出身者に対する意識の現状	96
5-1-1. 同和問題に関する意識の現状とイメージ	96
5-1-2. 同和問題に関する意識、イメージを持った理由	108
5-2 同和問題を知ったきっかけと関わり	116
5-2-1. 同和問題を知ったきっかけ	116
5-2-2. 社会が同和地区出身者を判断する基準だと思う要素	119

5-2-3. 「同和地区の人はこわい」等という話を聞いたことのある経験	122
5-2-4. 同和地区やその住民との関わり	129
5-3 具体的な事象に関する意識と将来展望	133
5-3-1. 就職差別に関する現状認識と将来展望	133
5-3-2. 結婚差別に関する現状認識と将来展望	138
5-4 同和問題に関する差別をなくすための意識、行動の傾向	144
5-4-1. 差別的な発言に対する態度	144
5-4-2. 同和問題解決のために効果的と思われる施策、取組み	147
5-5 人権問題や今後の人権教育・啓発についての意見・要望	155

資料編

市民意識調査票	157
---------	-----

索引	177
----	-----

I 調査概要

1. 調査の概要

1-1. 調査の目的

同和問題をはじめとする人権問題の解決に向けて平成 17（2005）年に実施した「人権問題に関する市民意識調査」の結果を踏まえ、市民意識の変化、動向を把握することにより、人権尊重の社会づくりに向けた、大阪市の今後の人権教育・啓発施策の効果的な取組みのための基礎資料を得る。

1-2. 調査の方法

(1) 調査対象

大阪市内に居住している満 20 歳以上の男女個人

(2) 対象数

2,000 人

(3) 調査期間

平成 22（2010）年 11 月 1 日（月）を投函日とし、同年 11 月 22 日（月）を回答の期限とした。

(4) 調査方法

平成 22（2010）年 11 月 1 日（月）に調査票を調査対象者に郵送し、同年 11 月 12 日（金）に、はがきにより再度協力を依頼した。回答期限は 11 月 22 日（月）までとしていたが、12 月 28 日（火）までに返送された調査票について集計対象とした。

(5) 大阪府が実施した「人権問題に関する府民意識調査」との標本の共有

同時期に同内容の質問項目を含む「人権問題に関する府民意識調査」を大阪府が実施することから、「府民意識調査」の標本対象のうち、大阪市内居住者分については、本「市民意識調査」の回答データを提供した。

1-3. 調査の内容

調査票は、「人権問題に関する考え方」「人権についての意識や考え方」「人権について学ぶための機会」「自身の評価」「同和問題」といった項目からなる。

なお、本調査の企画・設計及び集計等に関しては、大阪府が設置した「人権問題に関する府民意識調査検討会」から助言を得た。

(参 考)

【人権問題に関する府民意識調査検討会委員】

氏 名	所 属
神原 文子	神戸学院大学人文学部教授
中川 喜代子	奈良教育大学名誉教授
西田 芳正	大阪府立大学人間社会学部准教授

(50音順)

2. 調査対象者の抽出方法

2-1. 抽出方法と層化基準

(1) 抽出方法

層化無作為抽出

(2) 層化基準

市内全 24 区をそれぞれ 1 つの層とした。

2-2. 標本数の配分の決定

各層において、調査地域に居住している外国人登録者を含む満 20 歳以上の住民を母集団とし、住民基本台帳データ及び外国人登録データからそれぞれ標本を無作為抽出した。

表 1 は各層の推定母集団数、標本数をまとめた標本割当表である。

表1 標本割当表

区名	推定母集団数	構成比	標本数
北 区	87,833	4.14%	78
都 島 区	83,192	3.92%	75
福 島 区	54,434	2.56%	49
此 花 区	54,862	2.58%	49
中 央 区	65,158	3.07%	58
西 区	66,122	3.11%	60
港 区	69,853	3.29%	63
大 正 区	58,474	2.75%	53
天 王 寺 区	52,281	2.46%	47
浪 速 区	46,622	2.20%	42
西 淀 川 区	78,017	3.67%	70
淀 川 区	140,135	6.60%	126
東 淀 川 区	140,400	6.61%	125
東 成 区	62,107	2.92%	55
生 野 区	87,353	4.11%	78
旭 区	77,143	3.63%	69
城 東 区	134,572	6.34%	121
鶴 見 区	86,159	4.06%	78
阿 倍 野 区	85,144	4.01%	76
住 之 江 区	104,920	4.94%	95
住 吉 区	125,487	5.91%	112
東 住 吉 区	108,213	5.10%	97
平 野 区	158,592	7.47%	142
西 成 区	96,480	4.54%	86
大阪市計	2,123,553	100	1,904
外国人（大阪市計）	107,363	-	96

(注) 推定母集団数は、平成22年8月末現在の20歳以上の住民基本台帳人口及び外国人登録人口

2-3. 抽出の実際

(1) 住民基本台帳データによる抽出

人口比により算出された各区の標本数を平成22(2010)年9月末現在の住民基本台帳データより、生年月日が平成2(1990)年9月1日以前の方を対象として無作為抽出した。

(2) 外国人登録データによる抽出

人口比により算出された各区の標本数を平成 22(2010)年 9 月末現在の外国人登録データより、生年月日が 1990 年 9 月 1 日以前の方を対象として無作為抽出した。

3. 回収状況

今回の調査は、2,000 人を対象に調査票を郵送した。回答があった調査対象者のうち、「拒否（白紙回答を含む）」などの無効調査票（12 票）を除いた有効回収調査票は 716 票であり、割当標本に対する有効回収率は 35.8%であった。

また、調査票が調査対象者に到達しないまま返送されてきたものが 23 票あり、調査票が調査対象者に到達したと考えられる 1,977 人に対する有効回収率は 36.2%である。

割当標本に対する有効回収率は、前回調査（2005 年調査）より低くなっている。

表 2 回収状況

	割 当 標 本 数	到 達 標 本 数	不 到 達 標 本 数	有効回収 調査票数	無 効 調査票数	割当標本 数に対する 回収率	到達標本 数に対する 回収率
今回調査	2,000	1,977	23	716	12	35.8%	36.2%
2005年調査	3,000	2,917	83	1,531	97	51.0%	52.5%
2000年調査	5,000	4,828	172	2,534	123	50.7%	52.5%
1995年調査	5,000	4,785	215	2,583	184	51.7%	54.0%
1990年調査	5,000	4,748	252	2,784	202	55.7%	58.6%
1985年調査	4,000	3,735	265	1,771	215	44.3%	47.4%

(注) 1985 年調査から 1995 年調査及び 2005 年調査の調査対象の抽出台帳は選挙人名簿を、2000 年調査及び 2010 年調査は住民基本台帳をそれぞれ使用した。

4. 信頼区間

本調査は、標本調査（層化無作為抽出）であり、調査結果の誤差の計算は下記の計算式によって計算できる。

※信頼度 95%の場合

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot p(100-p) / n}$$

N = 母集団数 (2,230,916)、n = 有効回答者数 (716)、p = 回答の比率
ただし、本調査の母集団は無限母集団であるので、

$$\frac{N-n}{N-1} \doteq 1$$

よって、

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{p(100-p) / n} \text{ ----- ①}$$

①によって計算された総数および主な属性別の標本誤差は表3のとおりである。

表3 信頼度95%における主要な%の信頼区間1/2幅

	n	p(%)									
		5	10	15	20	25	30	35	40	45	50
総数	716	1.6	2.2	2.7	3.0	3.2	3.4	3.6	3.7	3.7	3.7
<性別>											
男性	301	2.5	3.5	4.1	4.6	5.0	5.3	5.5	5.6	5.7	5.8
女性	385	2.2	3.1	3.6	4.1	4.4	4.7	4.9	5.0	5.1	5.1
<年齢別>											
20～29歳	71	5.2	7.1	8.5	9.5	10.3	10.9	11.3	11.6	11.8	11.9
30～39歳	137	3.7	5.1	6.1	6.8	7.4	7.8	8.2	8.4	8.5	8.5
40～49歳	104	4.3	5.9	7.0	7.8	8.5	9.0	9.4	9.6	9.8	9.8
50～59歳	102	4.3	5.9	7.1	7.9	8.6	9.1	9.4	9.7	9.9	9.9
60～69歳	134	3.8	5.2	6.2	6.9	7.5	7.9	8.2	8.5	8.6	8.6
70歳以上	138	3.7	5.1	6.1	6.8	7.4	7.8	8.1	8.3	8.5	8.5

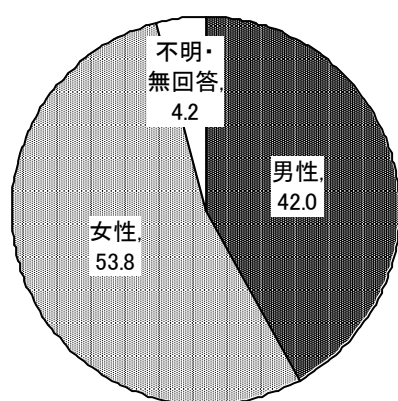
標本誤差の利用法について例示すると、【問1 あなたは「人権」について関心がありますか。】で「少し関心がある」と回答した人は、総数の39.4%である。そこで、表3 信頼区間の%欄で、39.4%に最も近い「40（または60）」の列と「総数」の行が交錯する欄を見ると「3.7」となっている。このことから「知っている」と答える人の母集団値は39.4%±3.7%、すなわち35.7%から43.1%の間であることが信頼度95%（この種の調査を100回行えば95回はこの範囲に収まるという精度）と推定できる。

5. 回答者の構成

5-1. 回答者の性別

回答者の性別は、「男性」が42.0%、「女性」が53.8%となっている。【図表4】

図表4 回答者の性別



N=716
(単位：%)

	総数	男性	女性
総数	716	301	385
	100.0%	42.0%	53.8%
2005年調査	1,531	646	885
	100.0%	42.2%	57.8%
2000年調査	2,534	1,215	1,319
	100.0%	42.2%	57.8%
1995年調査	2,583	1,132	1,451
	100.0%	42.2%	57.8%
1990年調査	2,784	1,227	1,557
	100.0%	42.2%	57.8%
1985年調査	1,771	814	957
	100.0%	42.2%	57.8%
2005年国勢調査	100.0%	48.1%	51.9%

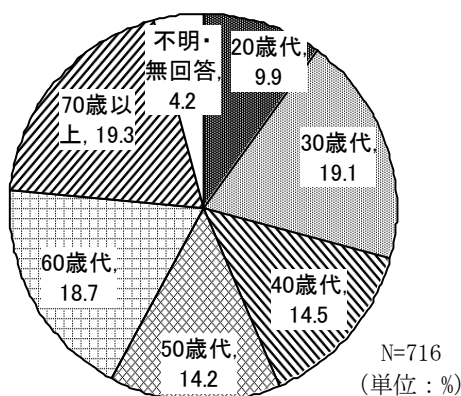
(注1) 2010年調査は性別不明を表から除いているため、合計が一致しない。

(注2) 2005年国勢調査は20歳未満を除く。

5-2. 回答者の年齢

回答者の年齢は、「70歳以上」が19.3%と最も高く、次いで「30歳代」が19.1%、「60歳代」が18.7%となっている。【図表5】

図表5 回答者の年齢



	総数	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
総数	716	—	71	137	104	102	134	138
	100.0%	—	9.9%	19.1%	14.5%	14.2%	18.7%	19.3%
2005年調査	1,531	—	195	270	236	292	291	247
	100.0%	—	12.7%	17.6%	15.4%	19.1%	19.0%	16.1%
2000年調査	2,534	92	359	414	421	526	416	306
	100.0%	3.6%	14.2%	16.3%	16.6%	20.8%	16.4%	12.1%
1995年調査	2,583	—	411	439	476	450	444	363
	100.0%	—	15.9%	17.0%	18.4%	17.4%	17.2%	14.1%
1990年調査	2,784	—	458	471	609	516	432	298
	100.0%	—	16.5%	16.9%	21.9%	18.5%	15.5%	10.7%
1985年調査	1,771	—	259	383	389	370	370	
	100.0%	—	14.6%	21.6%	22.0%	20.9%	20.9%	
2005年国勢調査	100.0%	—	16.5%	19.1%	14.3%	17.1%	16.2%	16.8%

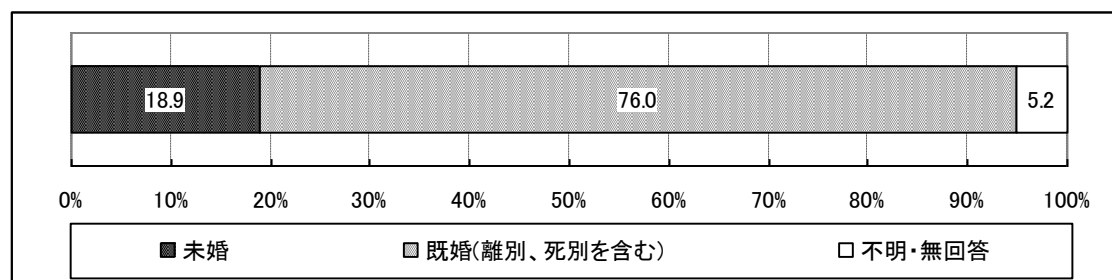
(注1) 2010年調査は年齢不明を表から除いているため、合計が一致しない。

(注2) 2005年国勢調査は20歳未満を除く。

5-3. 回答者の配偶関係

回答者の配偶関係（事実婚を含む）は、「既婚（離別、死別を含む）」が76.0%、「未婚」が18.9%となっている。【図表6】

図表6 回答者の配偶関係



(上段:人、下段:%)

	未婚	既婚(離婚を含む)	不明・無回答	合計
市全体	135 18.9	544 76.0	37 5.2	716 100.0

5-4. 回答者の府内および市内居住期間

大阪府内で見ると、「30年以上40年未満」が17.3%、次いで「50年以上」が14.2%となっている。

大阪市内で見ると、「50年以上」が24.6%と最も高く、次いで「30年以上40年未満」が17.6%、「20年以上30年未満」が14.2%となっている。【図表7】

図7 回答者の居住期間 (上:大阪府内、下:大阪市内)

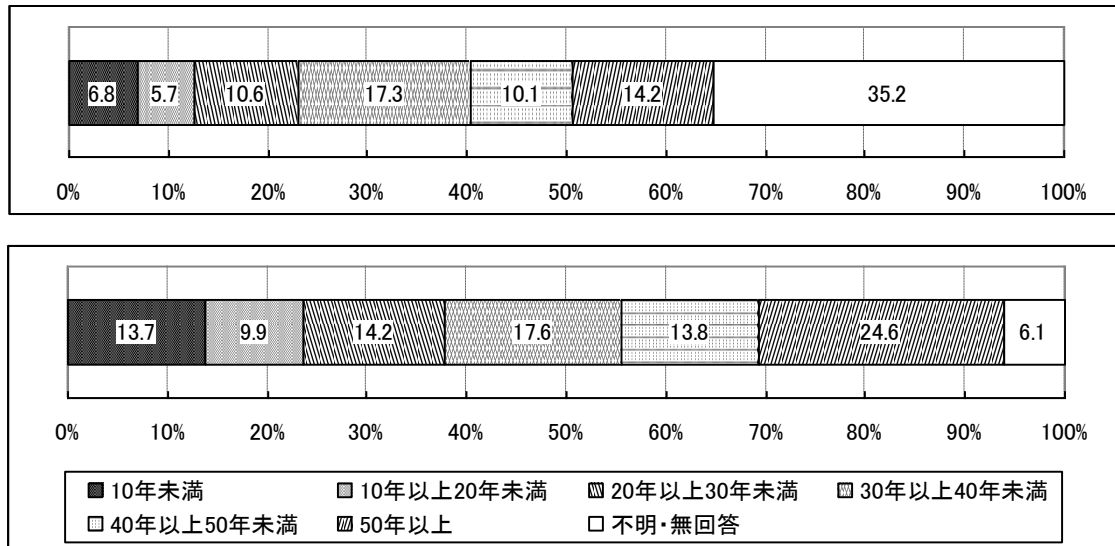


表7 回答者の居住期間 (上:大阪府内、下:大阪市内)

(上段:人、下段:%)

	10年未満	20年未満	30年未満	40年未満	50年未満	50年以上	不明・無回答	合計
市全体	49 6.8	41 5.7	76 10.6	124 17.3	72 10.1	102 14.2	252 35.2	716 100.0

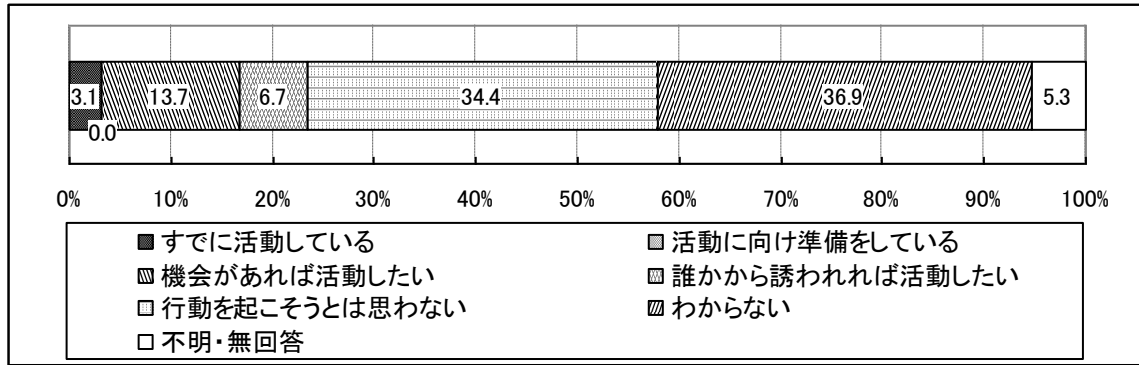
(上段:人、下段:%)

	10年未満	20年未満	30年未満	40年未満	50年未満	50年以上	不明・無回答	合計
市全体	98 13.7	71 9.9	102 14.2	126 17.6	99 13.8	176 24.6	44 6.1	716 100.0

5-5. 回答者の活動状況

関心のある人権問題の解決に向けて、なにか具体的な活動をしてみたいと考えているか尋ねたところ、「わからない」との回答が 36.9%で最も多く、次いで「行動を起こそうとは思わない」が 34.4%、「機会があれば活動したい」が 13.7%となっている。【図表 8】

図表 8 人権問題の解決に向けた活動



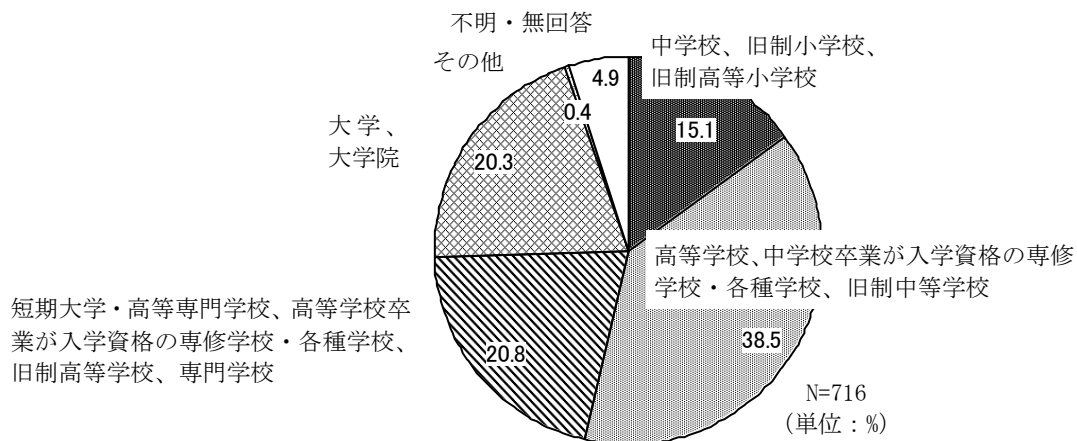
(上段:人、下段:%)

	すでに活動している	機会があれば活動したい	行動を起こそうとは思わない	活動に向け準備をしている	誰かから誘われれば活動したい	わからない	不明・無回答	合計
市全体	22	0	98	48	246	264	38	716
	3.1	0.0	13.7	6.7	34.4	36.9	5.3	100.0

5-6. 回答者の最終学歴

回答者の最終学歴（在学者は在学している学校）は「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」（以下では、「高校卒」と略記する）が 38.5%と最も高く、次いで「短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校」（以下では、「短大卒」と略記する）が 20.8%、「大学、大学院」（以下では、「大学卒」と略記する）が 20.3%、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」（以下では、「中学卒」と略記する）が 15.1%となっている。【図表 9】

図表 9 回答者の最終学歴



	総数	小学校・ 中学校	高 校	短大・高専	大 学	その他	無回答 ・不明
総 数	716 100.0%	108 15.1%	276 38.5%	149 20.8%	145 20.3%	3 0.4%	35 4.9%
2005年調査	1,531 100.0%	289 18.9%	633 41.3%	293 19.1%	266 17.4%	—	50 3.3%
2000年調査	2,534 100.0%	549 21.7%	1,019 40.2%	437 17.2%	445 17.6%	—	84 3.3%
1995年調査	2,583 100.0%	659 25.5%	1,029 39.8%	819 31.7%		—	76 2.9%
1990年調査	2,784 100.0%	746 26.8%	1,123 40.3%	841 30.2%		—	74 2.7%
1985年調査	1,771 100.0%	519 29.3%	760 42.9%	421 23.8%		—	71 4.0%
2000年 国勢調査	※100.0%	21.8%	47.4%	11.2%	13.5%	—	6.0%

(注) 1 2000年調査以外は、調査対象者は20歳以上。

(注) 2 2000年国勢調査の卒業者の集計では、20歳未満、在学者、未就学者は除く(※印)。

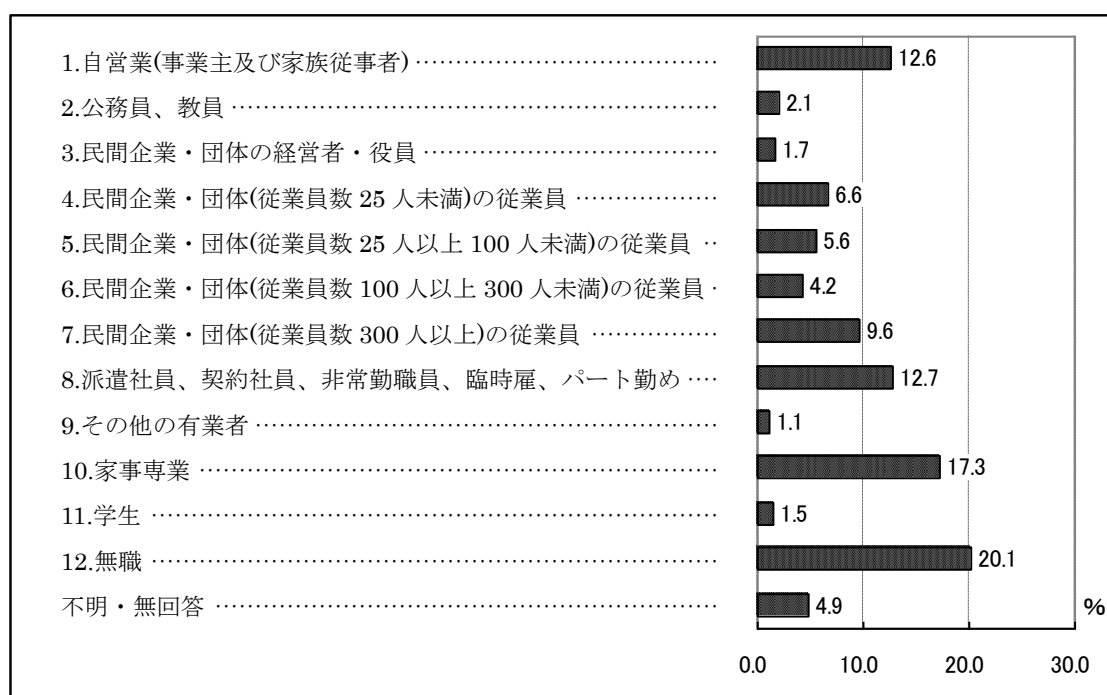
5-7. 回答者の職業

回答者の職業は、「派遣社員、契約社員、非常勤職員、臨時雇、パート勤め」が12.7%で最も高く、就業者の合計(自営業、公務員・教員、民間企業・団体の経営者・役員及び勤め人、臨時雇・パート勤め、その他の有業者)は、全体の56.2%である。

一方、無職層では、「家事専業」が17.3%、「学生」が1.5%、「無職」が20.1%となっている。

【図表10】

図表10 回答者の職業



	回答者数	自営業(事業主及び家族従事者)	公務員、教員	民間企業・団体の経営者・役員	民間企業・団体の従業員(25人未満)	民間企業・団体の従業員(25人以上100人未満)	民間企業・団体の従業員(100人以上300人未満)
総数	716 100.0%	90 12.6%	15 2.1%	12 1.7%	47 6.6%	40 5.6%	30 4.2%
2005年調査	1,531 100.0%	226 14.8%	52 3.4%	31 2.0%	111 7.3%	101 6.6%	44 2.9%
2000年調査	2,534 100.0%	386 15.2%	99 3.9%	54 2.1%	176 6.9%	180 7.1%	111 4.4%
1995年調査	2,583 100.0%	454 17.6%	81 3.1%	55 2.1%	200 7.7%	154 6.0%	96 3.7%
1990年調査	2,784 100.0%	454 16.3%	96 3.4%	133 4.8%	238 8.5%	164 5.9%	114 4.1%
1985年調査	1,771 100.0%	407 23.0%	76 4.3%	52 2.9%	511 28.9%		

(注) 1 2000年調査以外は、調査対象者は20歳以上。

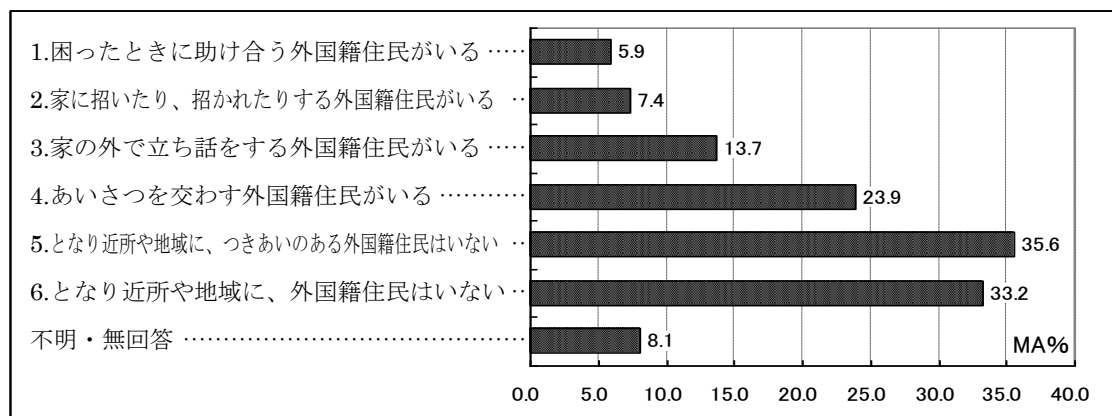
	民間企業・団体の従業員(300人以上)	派遣社員、契約社員、非常勤職員、臨時雇、パート	その他の有業者	家事専業	学生	無職	無回答
総数	69 9.6%	91 12.7%	8 1.1%	124 17.3%	11 1.5%	144 20.1%	35 4.9%
2005年調査	129 8.4%	227 14.8%	22 1.4%	253 16.5%	24 1.6%	267 17.4%	44 2.9%
2000年調査	231 9.1%	304 12.0%	30 1.2%	398 15.7%	101 4.0%	391 15.4%	73 2.9%
1995年調査	262 10.1%	256 9.9%	104 4.0%	—	38 1.5%	798 30.9%	85 3.3%
1990年調査	283 10.2%	229 8.2%	—	—	47 1.7%	949 34.1%	77 2.8%
1985年調査			—	—	23 1.3%	638 36.0%	64 3.6%

(注) 1 2000年調査以外は、調査対象者は20歳以上。

5-8. となり近所や地域の外国籍住民とのつきあいの度合

「となり近所や地域に、つきあいのある外国籍住民はいない」が35.6%と最も高く、次いで「となり近所や地域に、外国籍住民はいない」(33.2%)、「あいさつを交わす外国籍住民がいる」(23.9%)となっている。【図表11】

図表11 となり近所や地域の外国籍住民とのつきあいの度合



(上段:人、下段:MA%)

	1. 外国籍住民が困ったときに助ける	2. 外国籍住民に招かれたり、住んだりしている	3. 外国籍住民が立ち話をする	4. 外国籍住民が交わす	5. 外国籍住民はいるがいない	6. 外国籍住民はいるがいない	無回答・不明	回答者数
市全体	42 5.9	53 7.4	98 13.7	171 23.9	255 35.6	238 33.2	58 8.1	716 100.0

6. この報告書における表及び図の見方

- (1) 図表内に示されている「MA」は複数の回答をすることができる設問を表わす。
- (2) 比率はすべて、各項目の無回答・不明を含む集計対象総数（集計対象を限定する場合はその該当対象数）に対する百分比（%）で表わしている。複数の回答を求める設問では、百分比（%）の合計は100%を超える。
- (3) 百分比（%）は、原則として小数第2位を四捨五入し小数第1位までを表示した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。
- (4) 職業別については、「自営業」「公務員・教員」「民間正規雇用」「非正規雇用」「家事専業・学生・無職」の5グループに分類して集計を行った。